

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10696	これからの国の原子力政策について	この度の福島第一原子力発電所の事故及び事故後の政府の対応から私なりに意見を述べさせて頂きたいと思います。原子力発電はその発電方法も危険だけでなく、今回のようにひとたび事故が起これば、様々な見解から混乱も招き、私たちの社会の秩序が乱されるだけでなく、命の存在も脅かされるものと思われ知されました。また、使用済み核燃料は何万年にも渡って管理される必要があり、とても人間の手に負えるものではない、と予想されます。今現在稼働している原発は2機と聞いております。どうか全原発を廃炉にして、新しい再生可能エネルギーをご検討くださるよう希望いたします。
10697	ソーラーなど再生可能エネルギーをある程度いれるにしても、脱原発だけでは国が持たない。危険でさえある。エネルギー自給率の最も低い我国は合理的なエネルギー・環境、国際競争力にも資する政策をとるべきだ。	<p>今後のエネルギー政策での原子力の位置づけについて</p> <p>1年前の大災害に続く福島第一の壊滅的事故、日本のみならず世界に与えた衝撃ははかりしれない。その結果脱原発、縮原発の空気がわが国に蔓延している、心情的にはわかるものの日本国の将来を方向付けるにあたってこういったことだけで突っ走るのは極めて危険であると思う。理由をいくつか述べたい。</p> <p>(1)この空気だけで行けば2030年前後には原発は廃炉で終わる。代替エネルギーは火力発電、太陽光発電と風力発電[以下ソーラー等と呼ぶ]を主とした再生可能エネルギーによる。ソーラー発電のみで現在並みの全国1兆kWhの5%まかなうとしても4750万kWh必要[稼働率12%]。</p> <p>・出力の随意的変動にバックアップ電力をLNG火力などでカバーするとしてkWhあたり3.41円の外貨が流出する。 原発なら1.6円、この差1.9円は500億kWh発生に要した費用年間1000億円くらいの差となる。[ともに燃料費比較]</p> <p>(2)発電原価ベース[燃料費+固定費+管理費]でみるとソーラー素子が今の1/3になっても10円になるか原発8.9円になお及ばない。しかも全国のkW規模は現行並み 0.8億~1.8億kWとみればソーラーは先の0.475億kW最大、であるから水力や不可欠な火力など見てもソーラーを絞る→さらに稼働率逡減、しないと全電力系統の発電原価があがる。ソーラー等はバックアップ電力によりCO2発生が避けられない。</p> <p>(3)我国が鉄鋼、化学、電気など大型重機械産業に依存する以上、不安定な再生可能エネルギーだけではやっていけない。今回の過酷事故の経験は、今後の原子力発電の改善に寄与することは間違いない。これを無視してのエネルギー政策はあり得ない。</p>
10698	福島原発の事故に関する意見、及び原発の再稼働に関する意見。	日本の原発は世界一安全と信じ込まされてきましたが今回の福島原発の事故を経験しその後の対応には事業者の東電ばかりか政府の対応にも大変失望しました。危険区域に関してもアメリカなど諸外国との安全基準とはあまりにもかけ離れた緩い基準に原子力安全委員会の示す基準の根拠はどこにあるのか大変疑問に感じています。このような緩い基準を示すことで国民の理解が得られるとするのは賢明ではありません。今後はせめて諸外国の基準と同等に現実の被害を回避する為の基準に改めてほしいと考えています。電力事情もあるのですが福井の原発再稼働に向けた判断が下されようとしています。ストレステストも外部の第三者機関による完全中立を保った中での結論で有ってほしいと願っています。国民の安全を第一に考えれば事故の原因や対策も明確になっていないまま原発の維持のため拙速に再稼働の認可を許すことには賛成できません。今後の原発の育成のためにも関係する皆様には姑息な手段に頼らず勇氣と謙虚で賢明な判断をもって今回の事故の原因を解明しこれを国民に明確に示しその対策を具体的に示す事です。この決断を躊躇い立場を保つために強硬に再開を決定すれば今はしのげても早晚再び国民を危険にさらすこととなります。国民が納得する安心と安全のため賢明な判断を希望します。

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10699	日本の原発の全基廃炉と自然エネルギーへの転換、子どもたちへ安全な生活をさせるために。	<p>よろしくお願ひします。素人のため専門知識もありませんので、間違いや失礼などございましたら、お許しください。</p> <p>3.11から一日も放射能について考えない日はありません。去年の12月に子供が生まれ今、3カ月です。この子が(女の子)健康に大きくなれるだろうか、大人になり健康な子供を産めるだろうか、と苦悩しています。また地震の心配もあり、やっと出会えたわが子ともいつまで一緒にいられるかわからないなど落ち着かない気持ちで過ごしています。</p> <p>専門家ではない私がする意見など、平凡なものになってしまいますが、今回の事をきっかけに原発について少し勉強しました。とても恐ろしいと心底思い、すぐにやめたほうが良いと解りました。少し考えると、日本は世界一核の被害にあっている国だと思いました。広島、長崎、ビキニ環礁、福島第一原発事故、四回目です。小さな国で四回も被害を受けて学ばないのは頭が良くないです。廃炉にしても何百年も冷やし続ける(稼働しつづける)お金もかかる、発電はしない。ではもったいないということになるのはわかります。原発は廃炉にするくらいならエネルギーを作ったほうが良い、どうせ廃炉にしても稼働(冷す)しないといけな。何世紀も。</p> <p>でもやめてもらいたい、たくさんの方が死にました。人が死ななくては維持できない生活はしたくない。世界中核汚染も進み、人が生きてゆけなくなるとすぐに感じます。何も知らず笑っているわが子がかわいそうで悲しくなる。本当は今すぐにもやめてほしくて、暴動でもなんでもして廃炉にしたい気持ちです。</p> <p>自然エネルギーをもっと研究して効率よくして、そちらで新しい産業を興してみたいほうが建設的です。雇用にも良さそうです。使っていても気持ちが良いです。早く全基廃炉にして自然エネルギーへ移行してください。日本なら出来る。</p>
10700	核燃料サイクルの選択肢の検討に国民の積極的な参加を望むのであれば、日本はプルトニウムを増やす必要があるのかどうかを選択肢の軸にとらえなければならぬと考へます。	<p>国民が不便を忍んでも原子力エネルギー利用への賛成を躊躇する理由は第一に福島第一に見られたような事故の絶滅でありましようが、根本的には高レベル廃棄物の監視必要期間が10万年と云われる問題でしょう。国は、1988年に「群分離・消滅処理技術研究開発長期計画」(通称オメガ計画)を策定し、放射性廃棄物処理処分の負担軽減と希少元素等の有効利用を目的に掲げましたが、消滅(現在は核変換)処理技術が高速増殖炉・専焼高速炉に依存し、その前提のもとに群分離(分離)・燃料製造技術などの検討が行われており、震災を境にしての社会的変革に全く順応していないと考へられます。最大の問題は、分離・核変換技術の目的となるピュレックス法で発生する高レベル廃棄物が、原子力エネルギーの利用で必然的に発生するものではなく、原料プルトニウムを生産する過程で発生する廃棄物であることにあります。純度の高いプルトニウムを増やすことを前提としなければ、使用済燃料からプルトニウムとマイナアクチニドの混合物(TRUという)と核分裂生成物を分離して実現が危ぶまれる分離技術や高コストの燃料成型加工なしに本来の分離変換技術の目的を達成できる可能性があります。原子力委員会が取り組んでいる「原子力政策大綱」の策定において、日本はプルトニウムを増やす必要があるのかどうかを選択肢の軸にとらえるべきと考へます。使用済燃料の再処理は、エネルギー資源を回収する面と、原子力発電所の使用済燃料滞貨を解消する面があります。現在、日本中の原子力発電所は停止し、電力事業者が確保している天然ウランが原子力発電所の寿命内に使いきれない状況で、使い道のないプルトニウムを作るために、使用済燃料の再処理を強行し、マイナアクチニドを分離できないのに高レベルガラス固化体を発生させることは、原子力エネルギー利用に対する国民の感情を逆なでするに等しい愚かなことだと思ひます。</p>
10701	原子力安全対策の中で最も重要なひとつは、津波への電源喪失対策です。津波の高さを想定しての対策は問題です。予想できない津波に冠水(水没)しても耐えられる防水の建物に電源を容れればよいと考へます。	<p>電源の喪失対策について：1. 非常用電源を防水型の鉄筋コンクリートの建物で覆うことは、これまで検討されてきたのでしょうか。2. 建築構造の専門家の意見を聞いているのですか。3. 機械・電気・建築・土木・都市計画等の専門家を含めた総合的な判断がされていますか。</p> <p>津波の性質からみて、(1)津波は何メートルの高さになるかわからない。津波の高さを10mそこらで想定しても意味が乏しい。(2)電源のある建屋が冠水しても、津波は数時間すれば引いていく。鉄筋の建物に多少損傷がでて、数時間耐えればよく、水平震度1GAL以上に耐えうる強度の建物にすれば、建物防水は可能と考へます。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10702	原発の再稼働について	<p>現在、福島第一原発の事故は収束していません。地震・津波による今回の事故の可能性を指摘されていたにもかかわらず当委員会・電力会社及び政府は、何の改善も検討する事もなく警告を無視し今回の事故が現実起こった。まぎれもなく、人災です！！</p> <p>その結果、日本国民全員が、自国の政策ミスのために とてつもない膨大な放射能に被爆させられている。国民にこれだけの被害を与えてるのに、誰も責任も取らない。</p> <p>4号機は、倒壊寸前。余震により燃料プールが、何時亀裂により燃料棒が冷やせなくなったら、日本は、終わりです。日本に住む人は、終わりです。この責任は、誰が取ってくれるのですか？</p> <p>この大変な現実を、又無視し、原発再稼働していくのですか？</p> <p>国民の命を、自分達の営利の為に 勝手に危険にさらす権利は、当委員にも、政治にも無い！</p> <p>再稼働妥当と結論出された大飯原発も、活断層の上に建っています。</p> <p>地震国日本。ほとんどの原発が、活断層の上に建っており 津波に襲われる危険な場所に建っている。</p> <p>何より、津波以前に 地震により壊れているではないか。</p> <p>この事実が判っていながら再稼働する事は、犯罪でしょう。</p> <p>即刻、全原発を停止し廃炉に向けて舵をぎらないと、間に合わなくなります。今度、同じ事故が起きても日本は終わりです。必ず近い将来起こるでしょう。間違った決断は、しないで下さい！</p>
10703	原子力の再稼働は日本経済のために必須。民主党はブレることなく再稼働を推し進めろ。	<p>原子力を停止することで代替の原油が年間3兆円は必要。今は電力会社が燃料費を吸収してくれているが、そのうち吸収しきれなくなり、電気代が1割、2割上がる。円高の影響で日本の輸出産業は瀕死の状態。更に電気代が上昇すれば致命的。既に国内工場が海外に流出し始めている。今後、雇用にも影響し、負の連鎖が始まる。それらのGDPへの影響は数十兆円とも言われている。民主党は消費税の増税に一生懸命だが、日本の成長戦略が描けなければ、税収が縮小することとなり消費税の増税も焼け石に水の方策となるだけ。原子力発電所は既に十分なハード、ソフト対策が実施されており、後は民主党の政治判断を待つのみ。一刻も早く原子力を再稼働し日本経済の復活に向けて取り組むべき。</p>
10704	原子力発電所事故およびその後の作業中に生じた海水への汚染水の流出量、含まれる放射性物質質量について公的見解を速やかに発信する体制を確立すべきと考えます。	<p>原子力発電所からの汚染水の流出については電気事業者の推定量を公表しておりますが、根拠、信頼性がないものであると感じています。今回も漏出した汚染水120トン＝120000リットルのうち80リットルが海水に流出とありましたが、このような割合の低い量をどうやって推定できたのか全く不明です。事業者からの報告をもとに公的機関が速やかに状況を調査、分析し国民に向け公表する体制が望まれます。</p> <p>おそらく具体的数値の算出が困難である部分が多いと察しますが、それが正しく認識されることが今後の調査、復興に向けた対応、原子力発電所の安全対策に生かされると考えます。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10705	大飯原発の再稼働の中止をお願いします。また、今後のエネルギー政策をどうするか、国民投票を行ってください。	<p>1. 原発が絶対に安全であったとしても、廃棄物の処理方法が未だ確立できていない。子孫に重い負担を遺してしまう。</p> <p>2. 新たな活断層もどんどん見つかっている上、日本は地震の活動期に入っている。</p> <p>3. 原発は通常運転でも、放射能が漏れている。</p> <p>4. 原発労働者は、弱者によって行われている現状で、命の危険と引き換えの労働で、人道的に問題がある。</p> <p>5. 大飯原発の再稼働が新たな安全神話となり、危険である。</p> <p>6. 原発に頼ることで、他のエネルギー開発の妨げとなる。</p> <p>7. 日本が安全なエネルギーにシフトしつつ、新たなエネルギー技術の開発を進めることで、新たな雇用を生み出す可能性が生まれる。また、海外にその技術を輸出できる可能性。</p> <p>8. ひとたび事故が起きれば破局的な事態となってしまう。</p> <p>ご検討の程、よろしくをお願いします。</p>
10706	「核燃料サイクルの将来像について」付いて	<p>前略 本日3/29以下の報道がありました。</p> <p>「原子力委員会の原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会(鈴木達治郎座長)は28日の会合で、原発の使用済み核燃料を再利用する「核燃料サイクル」の将来像について、3シナリオを提示した。使用済み燃料を(1)全量再処理する(2)再処理せずに全量直接処分する(3)一部を処分に回す—を選択肢として示した。</p> <p>今後、同小委は各シナリオについて、発電量に占める原発比率が0%、20%、35%のそれぞれの場合で発生する廃棄物量やコストなどを評価。さらに核不拡散などの観点も加味し、4月中をめどに最終的な選択肢を取りまとめる方針。</p> <p>3シナリオのうち、全量再処理は当面MOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料に加工して通常原発で使い、長期的には高速増殖炉で再利用する。直接処分は現行政策をやめ、技術確立や立地選定を待って地層に処分する。一部処分は再処理能力を超える分や使用済みMOX燃料の処分と再利用の併存を想定する。」</p> <p>まだこんな事論議していたとは税金の無駄遣いではないのか。</p> <p>特に「長期的には高速増殖炉で再利用する」とは、高速増殖炉は何時可動するかも解らないのにまだ税金を注ぎ込むつもりですか、現在も1日炉を維持する為に5500万円の経費をかけているとか。いつまで夢を見てるのですか。</p> <p>脱原発にMOX燃料は不要、無駄遣いはもうやめてほしい。</p> <p>以上</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10707	原発政策の見直しについて	<p>原発政策の見直しは急務であり、脱原発はもはや国家の義務といえる状況下、専門家からも国民からも指摘されてきた、原発の破滅的危険性と脱原発への不可避な道程については、既に多くの言が費やされている。私としてもそれらのほとんどについて自身で考えを深め、かねてから共鳴し、脱原発以外の選択肢は科学的にあり得ないと確信するが、それらをここで反復するにはあまりにも紙幅が足りない為、ここでは次の2点だけを指摘しておきたい。一つは、日本じゅうに舞めく原発のいずれもが直下あるいは近隣に活断層があるか、若しくは、沖合にプレート境界があるかのいずれかであり、福島第一原発事故と同規模かそれ以上の大事故は遅かれ早かれ必ず起き、日本は破滅するということ、そして、それに回避する技術を人類は持っておらず、今後も手に出来る保障は全く無いということ。そしてもう一つは、原発の運営は原子力政策に関わる機関・個人の過剰な存続が、その他大勢の国民の多大なる財産と人権の犠牲の上に成り立っている点で、倫理的に看過出来ぬ問題を抱えているからである。</p> <p>脱原発以外に日本と国民が存続する道は無い。</p>
10708	全原発を止め、福島第一原発の石棺 および 立ち入り禁止区域の拡大。	<p>もうこれ以上 不幸な人を見たくない。 チェルノブイリで幸せになったとは聞いたことはありません。</p> <p>これを読んでくださってる方は、もう おわかりですよね、爆発した福島第一原発から おびたしい放射能が今も漏れていることが観測されてます、放射能は人体に悪影響しかもたらしません。 直ちに福島第一原発を石棺し、立ち入り禁止区域を拡大し、その地での農作物・家畜等を禁止し、その地の人々を疎開させてください。 国民の健康を守ることが政府として、すべきことである。</p>
10709	東電への疑問。	<p>東電は民間企業であるにも関わらず、被害者への賠償費用を助けるために 政府が関与し、税金を投入する可能性があるとは どういうことなのですか？</p> <p>福島第一原発の爆発により放射能が全世界に拡散されたことは、確認されてますよね、つまり全世界の人が、その放射能により大差はあれど 被爆したわけですよね。その全世界の人が被害者であり、訴えることが可能なわけですよ、もし、その訴えを起こされたら 東電はどうするのでしょうか？ そこにも 政府が関与・保障するのですか 税金で？ 東電は民間企業ですよ！！ 政府が 出る必要はないのです。 最低でも、JALの件と同じにすべきでしょう。 どうお考えなのでしょう？</p> <p>電気代 引き上げも納得がいきません。電気会社を選ぶ自由のない市民にはひどすぎます。 電気会社を選べるようになりませんか？ 原発からの電気は いりません。</p> <p>回答をお待ちしています。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10710	<p>今まで原子力開発に掛けてきた資金を考えれば、それ相応の施策と資金投入によって再生可能なエネルギーへの大規模な転換が可能になり、その結果として原子力発電所を全て止めてしまうことも可能と思われる。</p>	<p>もし可能ならば、原発に依存しない方が良いことは今回の事故からよく分かります。そうとすれば、代替のエネルギーが可能かどうかの問題となります。また、今までに原子力開発に掛けてきた資金を考えてみれば、いかなるエネルギーでも開発可能であることも明らかになったと思います。実際、幾多の再生可能エネルギーの実用化が行われており、更なる投資や普及で欠点の克服や低コスト化も大いに可能です。要するに、再生可能なエネルギーへの大規模な転換は、できる・できないという議論ではもはや無く、政策として、するか・しないかの議論となっていると言って良いでしょう。</p> <p>また、北欧など、資源が乏しい国ほど再生可能エネルギー開発に力を入れているように見えます。その事からも日本の目指す方向は再生可能エネルギーの更なる活用にあります。</p> <p>さらに、大部分の原発では、使用済核燃料が原子炉建屋内にまで貯蔵しなければならないくらい貯まっているようです。そんな状態で原発を再稼働させ、今後さらに使用済核燃料を増やすことは絶対にあってはいけないことと思います。</p> <p>以上のような理由から、再生可能なエネルギーへの転換を積極的に進め、そのことにより、原子力発電所を全廃することを目指して欲しいと思っています。</p>
10711	<p>原子力反対派の委員は無責任な発言を慎め。原子力比率0%では日本経済が沈没する。原子力比率0%案を選択肢のひとつから抹消せよ。</p>	<p>原子力が再稼働せずに原油で代替することによる年間の追加費用は3兆円。円安、原油高が進めば更に国富の流出が拡大する。2011年度は31年ぶりの貿易赤字。また、電力不足により経済活動の縮小を余儀なくされる状況が続けば国内産業は壊滅的な状態となる。既に多くの国内産業が海外に拠点を移し始めている。この難局を乗り越えるには原子力を再稼働して一定比率維持していく他ない。</p> <p>原子力反対派は、再生可能エネルギーや高効率火力発電で代替が可能というが、再生可能エネルギーは現実的ではない。誰も現実的なロードマップを描けていない。高効率火力発電は化石燃料に依存することになり過度な依存は避けるべき。また、CO2排出の問題もある。</p> <p>私の解は、選択肢を増やす政策を選択すること。原子力は安全性を向上して維持。再生可能エネルギーは国の補助により拡大。火力発電は高効率化とCO2削減の技術開発を推進することが必要。日本の将来を真剣に考えれば、このような解となるはず。</p> <p>原子力反対派の委員は無責任な発言を慎んでほしい。</p>
10712	<p>原子力施設の立地自治体の意見をもっと尊重せよ。普天間問題と同じ失敗を繰り返すな。</p>	<p>立地自治体の首長である三村知事、河瀬市長は、全量再処理を含む原子力政策を見直せば、足元の原子力事業が立ち行かなくなると主張されている。段階的に原子力依存度を低減できるとしても直ちに原子力発電を止めることができるのか。原子力発電を止めたとしても使用済燃料の処理の問題は残り、立地自治体の協力がなければ成り立たない。政府は、立地自治体の意見を重く受け止めて安易に原子力政策を見直すべきではない。普天間問題と同じ失敗を繰り返すな。</p> <p>原子力反対派の委員は、立地自治体の意見に反論できるのか。当事者である立地自治体がこれまでに経験した歴史、苦勞を考えれば、軽はずみな意見を述べるべきではない。これ程重い十字架を背負った三村知事や河瀬市長と、一評論家でしかない原子力反対派との意見を同列に扱うことは適切ではない。立地自治体の意見をもっと尊重すべきだ。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10713	現在の福島第一原発の問題解決に向けて、実際に動いている または実効している機関を教えてください。この問題の解決に向けての意見があります	<p>どこに連絡をすべきなのか、わからなかったので、こちらに投稿させていただきます</p> <p>福島第一原発の問題収束に向けて、いくつかの提案があります</p> <p>しかしweb上を探してみても、該当する機関が見当たらず、内閣府や東京電力すら個人の意見に耳をかたむける様子はないみたいです。</p> <p>100km圏内に住んでいる身としては他人ごとではなく 解決にむかってもらいたい話なのです</p> <p>どうか この提案を真摯に聞いていただけ、また実効するかいなかを決断していただける方をご紹介します</p> <p>もし 貴委員会がそれに該当するのなら、お話を聞いてください 文書にまとめて用意しています</p> <p>よろしく申し上げます</p>
10714	原発を廃止して自然エネルギーに変えるべき	<p>戦争放棄して被爆していたら意味が無い。 福島が無くても乗り切れた。 これからは徐々に原発を減らしていく方向に進むべきだ。</p>
10715	原発事故史上類を見ない悲惨な状況	<p>原発事故史上類を見ない悲惨な状況が今後も続き深刻な陸海空放射能被爆汚染の福一100キロ圏内です無防備で除染など以外の外です手遅れになる前に早く危険を通告して避難勧告と非難支援を急いで頂きたい、人口放射能で住みたくても住めない故郷#日本人の絆は非難支援<a href="http://d.hatena.ne.jp/rakkochan+jikopr/20120321/p1">http://d.hatena.ne.jp/rakkochan+jikopr/20120321/p1</a></p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10716	<p>放射性廃棄物の処分について以下の議論、見直しが必要                      (1)サイト選定と研究・サイト調査・建設・操業・閉鎖の主体                      (2)実施主体の独立                      (3)実施主体の統合                      (4)実施主体と研究機関の整理・統合</p>	<p>放射性廃棄物は既に発生しており、処分はどのような燃料サイクル政策、発電計画をとることになるかが避けておれない課題です。発電所廃棄物については事業化していますが、研究施設等廃棄物や地層処分廃棄物については目途がたっていません。また、処分事業は長期であり発電が終了した後も継続していくために長期にわたり資源の確保、維持が必要です。これらを踏まえると、以下の議論、見直しが必要だと思います。</p> <p>(1)英国、仏国等ではサイト選定に類した結果、サイト選定プロセスの透明化、段階化へと制度の見直しを行い、国が選定の主体になっています。処分場は国全体の課題ですので、国が主体的に責任を持って国民に働きかけないと難しいと思います。</p> <p>(2)処分はどのような燃料サイクル政策、発電計画をとることになるかが、避けておれない課題です。したがって、サイクル政策の変化、廃棄物発生者の事業変化などの影響を受けないで、継続的、安定的な事業活動を行えるようにする必要があります。設立当初の資源は廃棄物発生者等から持ってくる必要がありますが、徐々に自前の人材を確保、育成し、技術的、経営的に独立する必要があります。このことは、国民への事業の透明化、信頼性向上にも寄与すると思います。</p> <p>(3)現在は3つの処分実施主体に分かれて事業を推進していますが、前述のとおり処分事業は長期であり発電が終了しても継続します。このため、処分実施主体を将来的に統合することが、資源の共有、確保、育成を容易にします。また、安全に係る情報共有と向上を図ることも円滑に行えます。</p> <p>(4)研究機関で実施している研究は、成果と人材を合わせて実施主体に移転することが効率的であり、資源の確保にも寄与します。また、研究段階から事業化段階に進んでいくことに合わせて、研究機関の役割分担の整理や実施主体への統合を図ることが実施体制の強化にもつながります。</p>
10717	<p>原発の稼働</p>	<p>原発の稼働には絶対反対。</p> <p>福島第一原発の事故原因が判明していない。福島第一原発の事故原因を詳細に調査して、これまでの安全基準を見直し、すべての原発にその新しい安全基準に則った対策を施したから安全である、というのならまだしも、津波による電源喪失対策だけで事足りるとするのは間違っている。</p> <p>ベントフィルターの設置や防波堤のかさ上げ、免震棟などの福島原発事故後の知見による対策が完了していない。暫定基準で安全はまもれない。ごまかし。</p> <p>故郷や仕事、財産などを失った人への賠償は、全く不十分。国も東電も責任を放棄している。放射能が無主物とはなにごとか。</p> <p>使用済み核燃料の処分方も未解決で、次世代に危険な放射能を押し付ける。これ以上増やしてはいけない。</p> <p>深刻な放射能汚染を引き起こしたにもかかわらず、経済活動と安全を天秤にかけるなどあってはならない。すべての原発は直ちに廃炉にすべきである。</p> <p>放射能汚染被害は立地自治体のみにおさまらない。金に目がくらんで原発を稼働してはならない。</p> <p>原子力による電気は安いと言うのも、電源三法交付金や研究開発費などの公費負担、総額料金方式、使用済み核燃料などの放射性廃棄物や廃炉費用、事故時の補償費用などを考慮すればこんなに高価で汚い(長期間にわたる放射能汚染)電気はない。原子力発電は安価というのは、ウソ(原子力発電所設置許可申請書では17円前後)、まやか。原発の排熱はCO2以上に温暖化に寄与する。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10718	原子力発電反対意見	<p>今、大飯原発を再稼働させるかどうか問題になっていますが、私は反対します。確かに原発は何も起こらなければ、電力を作るのにすごく良いシステムなのかもしれない。でも、原発が壊れてしまった場合、取り返しのつかない事になると言う事を、今回、福島第一原子力発電所が証明したではありませんか。</p> <p>私は今まで、電気を作るのは大半が原子力発電なのだと思っていましたが、半分以上が火力発電なんですよ？原子力発電を稼働させるにあたって、きっと電力会社にも地元住民の方々にも国の税金を使っておられる事でしょう。</p> <p>その税金を火力発電やその他の発電に回してもらおう事は出来ないのでしょうか？</p> <p>福井にある関西電力の原発は、放射能が漏れてしまうと京都や滋賀に影響が出ます。風の向きによっては岐阜や大阪兵庫も危ないかもしれません。そして何より、滋賀にある琵琶湖が汚染されてしまいます。琵琶湖は関西の人間にとって大切な水なんです。その水が汚染されてしまうと、福島以上の被害が出るはずですよ。私は大阪の人間なので福井の原発の事しかわかりませんが、九州やその他の原発も、きっと近辺の方々も反対されている事でしょう。</p> <p>地元の方々が賛成されているのは、国から補助が出ているからではありませんか？もし、補助が無くなれば、きっと地元の方々も反対される事でしょう。</p> <p>そのあたりも踏まえたくえで、ご検討いただけると嬉しいです。よろしくお願いいたします。</p>
10719	原発は全廃すべき	<p>これほど後になっても多くの国民に迷惑をかけているのにまた懲りずに日本の国を生き物が住めない土地にしたいのですか、どういう神経なのか呆れてしまう、なぜこれほど有害なものにこだわるのですか、私が反対する理由は簡単ですよこのゴミの問題が全く解決していないのにゴミはどんどん増やしていくなぜこんなことがまかり通るのか、賛成する人はまず自分たちがその原発の敷地内に住んでみることで、安全、安全と言って強調されますが原発に安全はありません、政府のそれに賛成する人はまず自分達がそこに住んでみるべきです今ある原発のゴミでもどのように処理していくのですかそれだけでも廃止の大きな理由になります、後の電力をどうするかまず今の国の無駄な電力を無くすれば十分な筈です、私が知るだけでも無駄な電力は自動販売機、電気器具の待機電力、過剰な機能、トンネルなどの過剰な照明、色んな所の自動ドア、電車内の電気を使った宣伝、夜の都会の照明、これだけでも半分になれば原発など要らないと自然にわかる筈です、もう一度言います原発は即座に廃止すべきです。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10720	原子力委員会メールマガジン 秋庭悦子委員主張を読んで	<p>原子力委員会メールマガジン2012年2月24日号の秋庭悦子委員の主張を読みました。「国民との信頼醸成のあり方について」まさに、現状求められている課題でフランスのCLI地域情報委員会を参考にされ賛意をおくりませす。</p> <p>フランスの地域情報委員会の基となる法整備は、＜国民との信頼醸成＞の考え方が重要となります。フランスにはレジスタンス運動の経験による国民の情報共有の考え方脈々とあります。オランダにも国土保全の見地の情報共有の考え方が根ざしているのです。</p> <p>そういったEU諸国主導による「ISO26000・組織の社会的責任」の考え方を広範な取組みとしていかねばなりません。CLIは時系列的な前後があっても、情報共有を基盤とした考え方にあるのです。</p> <p>原子力発電の必要性は先の大戦を勃発させた資源エネルギー確保戦略の反省から敗戦直後の英断にあります。戦後65年、そのころの政策決定について、流行の「見えない」への理解には論議を尽くせばよいでしょう。しかし、論議して原子力発電に帰結するエネルギー確保の実態には、技術をもって取組む政策に加えて、ISO26000ルールによる社会的責任の情報共有としてのCLI地域情報委員会を取組むべきです。</p> <p>ISO26000は、原子力政策のみならず全ての企業や自治、NPO、あらゆる組織において取組むべき民主化ルールです。</p> <p>ステークホルダ。誠に利害関係者がテーブルについて、話し合い共通の目指すべきあり方など国民との信頼醸成の方法でしかありません。</p> <p>国論が激動している今、注目されている原子力や文科省からの発信を期待します。</p>
10721	原子力発電所とがれき問題について	<p>原子力発電所への提案ですが、敷地に焼却炉を作り、がれきを燃やし、その熱水で原子力発電所のタービンを動かし発電をする、がれき処理が出来発電が出来る・・・いかがでしょうか</p> <p>また、熱水で汚染水を温めると蒸発し汚染水の減少にもなりませんか？</p>
10722	原子力発電に反対。日本も自然エネルギーで電力を賄うべき。そして、電力自由化し、電力購入元を国民が選べるようにすべき。	<p>人間(特に子ども)、土地、食べ物、空気すべてが汚染されるのはもううんざり。経済活動の源であるヒト、モノが汚染されたら日本の経済復興は難しいと思う。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10723	<p>原発稼働実施の場合の対策について現状、原発が安全となる対策のみ。 住民の避難、発生時の物流網の確保、避難指示の発令のタイミング、保障、電力会社および保安院の責任範囲など、詳細化すべき。</p>	<p>稼働させるなら、原発を安全にすることも必要ですが、浜岡原発のように防波堤を作ったものの、あっさり想定を超える試算がなされ、意味のないものが作られている。</p> <p>原発は、人間が作ったもので、操作ミス、考慮漏れ、想定外はあるでしょう。2重3重の安全対策は必須ですが、いざ、問題が発生した場合、原子力発電所内でどうにかならないことが福島の実例ではっきりしたと思います。</p> <p>それよりも、</p> <p>地域住民および、セシウムが飛散する100KM圏内の国民への補償。</p> <p>地域住民の避難路、避難先確保、避難指示発令のタイミング。 避難指示発令の権限の地元への移譲。保安院、記者会見という流れでは、遅すぎる。</p> <p>避難先の確保、避難食料の確保、自衛隊及び米軍の初動作のシミュレーションパターンの作成と訓練</p> <p>などなど、守りきれなかったことを想定した、ルール作成とその具体的な行動が必須と考えます。</p> <p>それらルールがない状態で進むのは如何でしょうか？</p> <p>消費税増税は賛成です、しかし、特別会計の無駄の整理も同時に実施する！というような条件も合わせて議論してほしいです。</p>
10724	<p>福島原発事故の二の舞につながる大飯原発の運転再稼働をやめよ！</p>	<p>原子力安全委員会御中 福島原発事故の收拾もつかず、その原因さえ定かにしないまま、とってつけた「新基準」をあみ出し関西電力大飯原発の運転再稼働をすることは無責任です。 そもそもストレステストはコンピュータ上での仮定の計算でしかありません。 また、人間が机上で考えたケースのみの想定でしかありません。 いくらかの人間が考えたケースとそれによるいくらかの対策をたとえ講じた(しかもそれらは経済的に切り詰めて講じられた)としても、自然はいとも簡単にそれを乗り越えて災厄を現出しました。そのことが去年の福島原発震災だったのではないのでしょうか。この大飯原発には、経済的に耐震性を切りつめる為、断層帯の過小評価や、安全にとって重要な制御棒の挿入時間の偽装設定などの問題があります。更に、推進側と規制当局の癒着を示す利益相反な委員の存在も報道されています。 こんな原発の運転は福島原発事故の二の舞につながるものです。大飯原発の再稼働を許すことはできません。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10725	再稼働予定原発におけるシビアアクシデント時の安全性確保について。	<p>現在、国内54基の原発の安全性確保については、全電源喪失問題と津波対策の2点に、集約され、対策案が出ているが、ECCSが、作動しなかった場合のメルトダウンに至るまでのシュミレーションデータですと、24時間以内に、確実な冷却作業が出来なかった場合は、水素爆発を止めることは、困難であり、水素は、連結するすべてのプラントのシビアアクシデントに影響を与え、しかも、測定センサーをほとんど破壊する危険性が高い。</p> <p>よって、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1)まず、燃料集合体におけるジルカロイド2被覆から、ジルカロイド5被覆にすること、ニオブ化合物など、水素発生が少ない被覆金属に変更すること。</li> <li>2)燃料集合体について、9×9、7×7など、大きさや集合体形状が、ばらばらではあるが、当面、認可最大発電量、例えば100万キロワットの炉であれば、4割ほど、落として、集合体の燃料棒の一部をダミーに換えて、その部分に発生水素や窒素封入時に出来るアンモニアなどを、吸着できるような棒状のものを入れて、再稼働することで、崩壊熱が、燃料中心部に、溜まるのを押さえ、メルトダウンに至る時間を稼ぐなど燃料集合体の改良をする。</li> <li>3)ICや、ホウ酸バケツなど、電力に頼らない、安全保機を、新たに、設置するなど</li> </ol> <p>54基バラバラな設計に対して、いろんなジャンルのエキスパートが、関与すれば、100%のリスク回避が出来なくても、かなり、リスク回避が出来るので、現状の建築、土木関係だけの知見でなく、総合的に、プラントを、低価格で、リスク回避設計できるプランを採用してほしいのです。</p> <p>この場合、認可最大発電量は、忘れていただいて、当面、実発電量が、半分以下になったとしても、原発再稼働による化石燃料代の低減には、役立つし、再稼働に対する地元対策費用も抑えられ、日本全体の経済発展や安定は、出来る。</p> <p>すでに、実用化されているジルカロイド5や、重力式ホウ酸バケツ、自動コントロールIC、PWRに見られる、復水器前の原子炉内熱交換器、水素をコンクリート建屋に溜まることを防ぐ水素(窒素)自動ベントシステムなど、採用して、リスクレベルを下げる努力を、再稼働にあたり、採用していただきたい。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10726	大飯原子力発電所再稼働はやめてください。	<p>なぜ、野田内閣は大飯原発の再稼働を急ぐのですか？          福島事故の原因も解明できていない、          また、大飯をはじめとする、休止中のすべての原発の安全性が確立できていない、          その上で、今日本列島は地震の活動期に入っている状況を考えれば、再稼働を急ぐ理由はひとつもありません。          電気が足りないというのが嘘である事も国民はとっくに判っています。          世論がここまで、急ぎの再稼働に反対であると思っているのに          首相は何を考えているのですか？          福島を同じ事故が起こる可能性は万が一どころではないのです。          経済より安全が一番だという簡単な事を判って下さい。          紙の上での安全性では、全くダメです。          日本の地震の多さを考えれば、原発は無理だと判りきっていますが、          せめて原発は20年を超えた炉から廃炉、          再稼働は安全対策の工事がすべて終わってからが最低限 国民の生活を守る政府のすることではないのですか？          早急な再稼働は、絶対やめてください。</p> <p>そして、原子力政策をクリーンエネルギー主体の方向へすみやかに変えてください。</p>
10727	<p>(1)現状での再稼働には反対します。・福島原発事故の検証・あらたな基準の策定・事故発生時の体制確立・実情の検証が必要</p> <p>(2)第三者的な原子力管理体制の設置を要望します</p> <p>(3)自己完結できない構造はNG</p>	<p>(1)現在の動きは、誰でもが必要と思われる前提が全く満たされていないと判断せざるを得ません。最近の動きは形だけ見繕ったもので、はっきりいって国民をばかにしているのかと思います。また書類上満足しても、本当に必要な状態になっているかの確認が必要。過去のデータ改ざんや最近判明したやらせ問題等から見ても、実態の確認は必要。現在の動きを進めている人は、自分や家族が原発の近くに住むとの気持ちで進めて欲しい。</p> <p>(2)これも現在の動きは、今までのものに小手先だけかえたものとしか思えない。明確に第三者的にまた根本的な体制の見直しを進めて欲しい。</p> <p>(3)使用済み燃料の処理の問題が解決できないなら、今の原子力発電の停止は遅かれ早かれ必要と考えます。途上国に処理を頼むと言う様なはずかしい構想を出すようでは、本エネルギーを使いこなすことは出来ないということです。</p>
10728	4/13付け新聞記事 原子力委核燃サイクル維持可能について	<p>委員の皆様いつまで夢を見ているのですか、「核燃サイクル維持可能・プルサーマル計画踏襲」今までいくらお金使いましたか、これからいくらお金使うの。          あきらめて今すぐ止めなさい。どうせできないのだから。          ボランティアで自分の資金でやるのならやいなさい。          お金の無い国がすべきでない。また地震だ</p>
10729	大飯原発再稼働はやめるべきでしょう。もんじゅくんもみんな隠居させるべきです。	<p>「だって純粋に怖いでしょ、肌感覚で！」というのが理由。          今もおグラグラ揺れてまるで歯槽膿漏のような国土でこんな危険極まりない施設を安全に維持するのは無理。          「安全」と評価している人々は、きっと原発から利益を得られて、しかも危険な時には直接手を下さない、あるいは逃れることを保障されているひとなのかと疑ってしまう。正気の沙汰ではない。しかも被爆国が……</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10730	原発再稼働白紙要請！！	<p>原発を稼働させるのはナンセンスです。原発立地地域では想定をはるかに超えた津波や地震が起きた時を考慮にいれておらず、設計に関してはもちろんのことあらゆる災害に耐える保障はありません。放射性物質の放出を防ぐフィルターも設置されてされず、仮に外に漏れた場合隣接する他の県に住んでいる住民にも甚大な被害がでるのは必然です。放射能の脅威は我々の想像をはるかに超えた被害を子や孫の世代、何百年以上与えることとなります。そうしたことも考えずにあなたは責任とれますか？お金で解決できることではありません。どうか原発再稼働をおやめてください。</p>
10731	原発は再稼働しないでほしいです	<p>原発の再稼働に反対します。  「脱原発」と言葉にするのなら、きちんと行動で示してもらいたいです。  福島に住む方が震災から一年以上たった今でも放射能を気にしながら生活をしている中で再稼働を協議している現状に怒りしか感じません。  私の住んでる登米市東和町のきのこが放射能汚染で出荷停止となりました。福島から50km以上も離れてる場所でさえ土が汚れています。  それを知っているのに、こんなに日本全体が被害を受けたのに、その原因の原発を使い始めるのが理解できません。  「原発は安全です」とずっと国民に向けて話していた政府の方が「何かあったら責任は取ります」と言われても、何に対して責任を取るか聞きたいです。  放射能で土地が汚れても人が病気をしても、本当に「責任」なんて取れないと思います。</p> <p>原発再稼働は廃止して、代替エネルギーをどうするか等を政治家の方に考えてもらいたいです。</p>
10732	原発	<p>原発を全基廃炉を希望します。日本は原発から手を引くべきです。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10733	<p>原子力政策への疑問について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全原発が稼働していない現在、節電をしなくても良い理由</li> <li>・原発にかかる費用について</li> <li>・電力会社の多極化の可能性について</li> </ul>	<p>原子力政策への疑問について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月末、東京への帰省で、1年前の節電が嘘のようにネオンや明かりがこうこうとついていることに違和感を感じました。現在稼働していない原発があるにもかかわらず、街は節電もせずにいられる理由について、お聞かせください。</li> <li>そして、現在原発が一部稼働していない状態で国民が普通どおりに生活できるにもかかわらず、原発を再稼働しようとしている理由をお聞かせください。</li> </ul> <p>産業界からは、工場稼働のために発電の必要性を唱える声もあるようですが、現在外国へ工場が移行している時代、現状で以前のように原発が必要だとは思えません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大飯原発再稼働を含め、建設と維持、廃棄まで、すべての種類(原子力・火力・風力・水力など、再生可能エネルギーを含めて)の発電費用)の、客観的な第三者機関が算出したものを国民に提示し、政府が原発が安価だと唱えるその根拠をわかりやすく教えていただければ幸いです。</li> <li>・外国では、同じ地域内の家庭でも、電力会社を選ぶ権利がある国があります。現在の日本は、各電力会社はまるで政府機関のように独占化が当然の社会ですが、国民が自由に選べる社会になる可能性があるとお考えでしょうか？なければ、それはなぜかお聞かせください。</li> </ul> <p>以上、拙い文章で申し訳ありませんが、大飯再稼働の可能性があると聞き、急いで書かせていただきました。ご了承ください。</p> <p>原発事故以降、外国人が日本に失望したという声を頻繁に聞きます。外国に住む日本人として、堂々と日本以外の人たちに顔向けできるよう、政府の方々も原発問題(汚染は海外にも行っています)は国際問題として、取り組んでいただきたいと思えます。</p>
10734	<p>原子力委員会は政府方針に沿って、かつ、国民の意見を反映し、脱原発に向かうための本質的な議論を行ってほしい。</p>	<p>第15回新大綱策定会議において示された「原子力発電のあり方に応じた今後の重要政策課題の整理(案)」の「1.原子力発電の利用に関する主な意見」のなかで「意見分類Ⅰ：原子力発電規模を福島第一原子力発電所の事故前の水準程度に利用していくものとする。」とありますが、「関連する主な意見」にもあるように「意見分類Ⅰは、政府が減原子力依存を基本目標に掲げているのであるから、選択肢にならないのではないかと考えます。「3.11以前のエネルギー基本計画を基準にとれば意見分類Ⅰは減原子力の方針の範疇にあるので、選択肢の一つにしている。」とのいいわけは明らかに詭弁と言えます。</p> <p>今般のエネルギー環境戦略見直しの発端は言うまでもなく3.11の福島第一原発の過酷事故にあります。「原発への依存度低減」を議論する場合、3.11における原発の実際の依存度を基準にしてそれよりも減らすと考えるのが当然と考えます。「意見分類Ⅰ」は実態として存在していない、エネルギー基本計画に示されただけの数値と比較しての「依存度低減」であり、言葉遊び、数字合わせに過ぎません。さらに、これまでのエネルギー基本計画の前提となっていた原子力の「安全性」をはじめ「経済性」「安定性」「環境適合性」が否定され、ゼロベースで見直すことになりました。いわば、無効とされた基本計画を基準に将来を語ることは国民に共有された意識とはとても言えないものです。</p> <p>野田総理は9月2日の就任直後の記者会見において「脱原子力依存ということは頼らずにと、将来にですよ。」「すぐに依存を完全にゼロというのは無理ですから、時系列的にこれ整合的な話になるようなものにしていきたい。」と答えています。つまり、長期的には原発をゼロにすると総理は明言したわけですから、原子力委員会としては、原発をゼロにするという前提でそれに向けた今後の原子力発電のあり方を検討すべきです。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成24年3月22日～平成24年4月18日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10735	日本の原発政策について	<p>現在大飯原発の再開問題が議論されている。だが、その是非を問題にする前に、国家の原子力政策全般が問われているのではないかと。その辺が不明瞭なために、国民は自治体も含めてだが、再会問題のみならず今後の原発問題に対しても混迷を深めていくのではないかとと思われる。</p> <p>全国に54基あるといわれる原発が、福島第一原発の事故を契機に、この狭い国土にそれほどの数の原発があったのかと、国民は今さらの如くに知り驚かされた。日本の電力供給は政策的に全国9電力会社によって賄われ、その各社が国の原発推進策の下に、最低一個以上の原発を競って持つに至った結果でもある。その根底には資源の少ない日本が永続的に電力を供給するには原発しかないという考えがあったと思われる。だが原発安全神話が覆された現在、国民は原発の危険に目覚めて容易に原発に賛成できる状態ではない。民主国家としては、当然、原発政策全般の見直しが必至となってきたといえる。</p> <p>現在定期検査も含め54期全部が停止している状態といわれる。今その一つの大飯原発が再開するかどうかの段階に至ったが、今後続々その他の原発も同様の状況に至ろう。その際一番肝心なことは、決して安全とはいえない原発を国家の政策としてどのように位置づけるか、そのことが最大かつ喫緊の課題として突きつけられていると思う。以上の前提から、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 日本にとって原発は果たして必要なかどうか</li> <li>2 必要とした場合(以前の数は多すぎるとしても)、一体この国土に最低何基ぐらいが妥当なのか</li> <li>3 現在の地理・地質、及び設備の耐震耐久状況等から、現存する原発で将来とも存続しても大丈夫と思われる原発は何基あり、どれとどれか</li> </ol> <p>等々の具体的な問題に対して結論を早急につけ、国民に提示してほしいと思う。すでに決まっているのであれば教えてもらいたい。それを踏まえて議論をした方が現実的な解決の一歩とも思われるからである。</p>
10736	取り急ぎ「六ヶ所村」の核燃料サイクルの中止をお願い申し上げます。	<p>サイクルの元である両親に燃料を正当化する根拠がありません。(削除)核拡散の事実も証拠も決して有りません。利用を容認したとする特別条約、講和条約締結等の(削除)事実も証拠も有りません。知的財産権は不正の下に修得されています。再度、御調査下さいまして中止をお願い申し上げます。</p> <p>※新大綱策定会議(第1回)資料第3-2号「個人情報の保護その他について」の考え方にに基づき一部を伏せさせていただきました。</p>